

北海道新幹線の開業に向け効果的な対応を求める決議を全会一致で可決しました



JR北海道に決議書を手交

函館市議会は、3月に開かれた第1回市議会定例会で、委員会提案された決議を審議し、全会一致で可決しました。3月27日には、JR北海道および北海道に対し、正副議長、新幹線特別委員会正副委員長で要請活動を行いました。本頁では、決議内容を市民の皆様にお知らせいたします。

北海道新幹線が昭和48年に整備計画として位置づけられて以来、当市をはじめ、道内の行政、議会、経済界が一体

となって、その実現に向け、要請活動を積極的に展開してきた。その間、国の財政難から建設が凍結された時期もあったが、地域としては、札幌開業までの段階的整備として、まずは新函館までの暫定開業を目指し、北海道が思いを一つにして運動を展開してきたところである。これまでの歩みは決して平坦なものではなかったが、幾多の厳しい状況を乗り越え、30余年にわたる長年の悲願が実を結び、平成17年に新青森―新函館間が着工となり、3年後の平成27年度に開業する運びとなったものである。

新函館(仮称)駅という名称は、平成10年2月の駅・ルート公表において位置づけられたところであるが、以降、北海道が一丸となって取り組んできた運動の中で、あらゆる場面で使われ、全国的にも浸

透し、道民にも広く親しまれてきている。

新函館(仮称)駅は、北海道の新たな玄関口として、道南の基幹駅となるものであることから、その名称については、「仮称ではあるが、これまでも新函館という名称が広く使われてきたこと」、「利用者にとつてのわかりやすさ」などを考慮し、引き続き「新函館」を用いることは、ごく自然な流れである。

また、北海道新幹線の開業は、東北や北関東、首都圏との文化・経済交流や新産業の創出など、様々な波及効果が期待されているが、北海道新幹線時代の幕開けに向けて、地域の個性や資源を生かした広域観光の推進や地域経済の活性化など、東北地域との連携・交流をより深めながら、オール北海道としての取り組みが必要である。

そして、北海道全域が、新幹線開業効果を最大限享受するためにも、新駅からの交通アクセスの充実も図っていく

必要がある。

よって函館市議会は、北海道新幹線の開業に至るこれまでの経過を十分に踏まえるとともに、新函館までの開業を全国に周知し、その効果を最大限に生かすことにより、函館市・道南圏はもとより、広く北海道において、観光をはじめ、経済の振興を図るため、関係機関に対し、下記の事項について強く求めるものである。

○新函館(仮称)駅の名称は、「新函館駅」とすること。

○新函館(仮称)駅の在来線駅舎については、新幹線上下線とアクセス列車の乗り換えの利便性を考慮した整備とすること。

○新函館(仮称)駅―現函館駅間に導入されるアクセス列車については、利用者の「利便性」「快適性」が確保された車両とすること。